

平成26年度実施施策に係る事前分析表

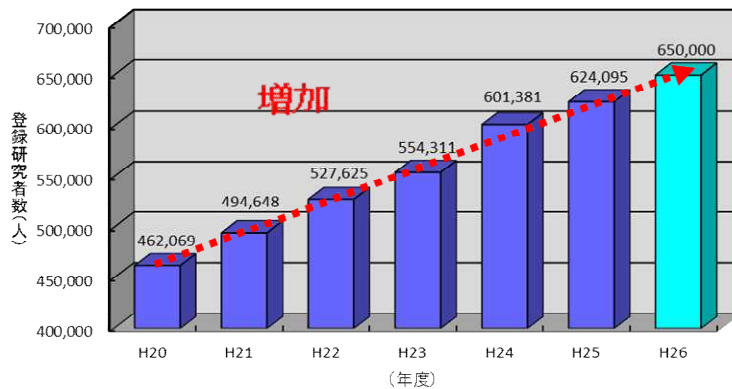
(文部科学省 26-7-3)

施策名	科学技術システム改革の先導
施策の概要	研究開発支援の中核をなす研究費について、使い勝手向上のための運用改善や、研究費配分における無駄の徹底排除を行うとともに、科学技術イノベーションに関する調査研究の推進、研究開発評価の在り方の検討及び評価に関する専門的知見を有する人材等の養成を通じて、エビデンスに基づく政策の企画立案や研究開発の効果的・効率的推進を図る。また、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を構築し、システム改革の導入等を促す。

達成目標 1	研究費の過度の集中等の排除や不正使用等への厳格な対処を進め、研究費の有効活用を図る。						
成果指標 (アウトカム)	基準値 20年度	実績値					目標値 26年度
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)に登録している研究者数(エフォートの合計値が100%を超えている研究者数 ※)	462,069人 (-)	494,648人 (-)	527,625人 (-)	554,311人 (-)	601,381人 (-)	624,095人 (0人)	650,000人 (0人)
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
活動指標 (アウトプット)	基準値 —年度	実績値					目標値 毎年度
	—年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
② 不正が確認されたこと等により、履行状況調査の対象となった機関に対して評価及び措置を実施した割合	—	—	—	—	—	—	80%
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—

※当該数値は平成25年度以降に測定

【グラフ：成果指標①府省共通研究開発管理システム(e-Rad)に登録している研究者数】

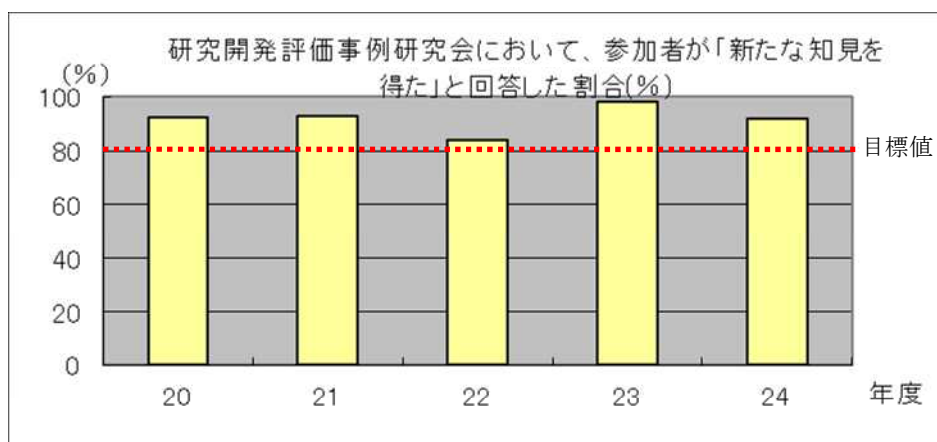


達成目標 2		科学技術イノベーションに関する調査研究の推進及び研究開発評価システムの改善と充実を図ることにより、これらの成果を客観的根拠（エビデンス）に基づく政策の企画立案、その評価及び検証結果の政策への反映等を進め、もって、優れた研究開発活動の推進、人材養成、効果的・効率的な資金配分、説明責任の強化等を図る。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
① 研究開発評価事例研究会において、参加者が「新たな知見を得た」と回答した割合 (%)	87%	93%	84%	98%	92%	(評価指針策定業務のためH26年度に延期)	80%以上
年度ごとの目標値		80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	
② 科学技術・学術政策研究所が審議会等にて説明した回数(回)	—	—	—	—	—	5回	
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
③ 科学技術・学術政策研究所レビューセミナーにおいて参加者が「大変満足」あるいは、「満足」と回答した割合 (%)		—	—	90%	90%	83%	70%
年度ごとの目標値		—	—	—	—	70%	
参考指標	基準値	実績値					目標値
	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
研究開発評価ワークショップの満足度で「とても満足した」「満足した」と回答した割合 (%)	82%	—	—	—	—	82%	—
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
④ 評価システムの改革を進めるための活動状況 (研究開発評価シンポジウムのテーマ)	<ul style="list-style-type: none"> ・委託調査研究 ・研究開発機関との意見交換 ・研究開発評価研修の実施 ・研究開発評価シンポジウム(研究開発評価システム改革の実施と具体的な展開) 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託調査研究 ・研究開発機関との意見交換 ・研究開発評価研修の実施 ・研究開発評価シンポジウム(研究評価を通じた研究組織の活性化のための方策) 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託調査研究 ・研究開発機関との意見交換 ・研究開発評価研修の実施 ・研究開発評価シンポジウム(研究開発機関の現状分析に基づく研究戦略の在り方について) 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託調査研究 ・研究開発機関との意見交換 ・研究開発評価研修の実施 ・研究開発評価シンポジウム(研究開発におけるアウトカム及びインパクトの評価について) 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託調査研究 ・研究開発評価研修の実施 ・研究開発評価ワークショップ(大学において実施される研究成果(アウトカム・インパクト)をいかにして表現/証明/分析すべきか?) ・「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」の改定 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託調査研究 ・研究開発評価研修の実施 ・研究開発評価ワークショップ(大学において実施される研究成果(アウトカム・インパクト)をいかにして表現/証明/分析すべきか?) ・「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」の改定 	評価システムの改革を進めるための活動の実施

年度ごとの目標値		—	—	—	—	評価システムの改革を進めるための活動の実施	
⑤ 科学技術・学術政策研究所の報告書の発行数(冊)	—	45冊	41冊	33冊	42冊	40冊	30冊
年度ごとの目標値		—	—	—	—	30冊	
⑥ 科学技術・学術政策研究所の講演会等の開催数(回)	—	52回	53回	31回	41回	40回	40回
年度ごとの目標値		—	—	—	—	40回	

【施策・指標に関するグラフ・図など】

【グラフ1：成果指標① 研究開発評価事例研究会において、参加者が「新たな知見を得た」と回答した割合(%)】

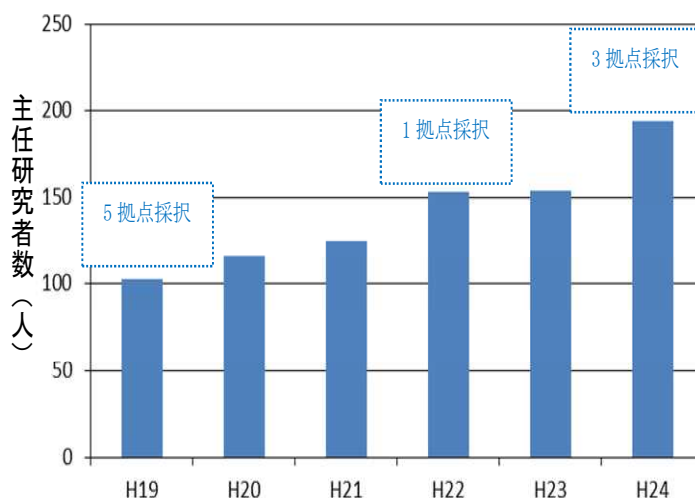


達成目標 3	高いレベルの研究者を中核とした研究拠点の形成を目指す構想に集中的な支援を行い、システム改革の導入等を促すことにより、世界第一線の研究者が集まってくるような、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の構築を目指す。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	37年度
① 拠点数	5拠点	5拠点	6拠点	6拠点	9拠点	9拠点	約16拠点
年度ごとの目標値		5拠点	6拠点	6拠点	9拠点	9拠点	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
② 研究者数	302人	813人	935人	980人	1,151人	1,318人	約100人以上/拠点(平成24年度採択拠点については約50人以上/拠点)
年度ごとの目標値		500人	600人	600人	750人	750人	
③ 主任研究者数*	103人	125人	153人	154人	194人	177人	約10人以上/拠点(平成24)

							年度採択拠点については約7人以上/拠点)
年度ごとの目標値		50人	60人	60人	81人	81人	
④ 研究者数に占める外国人研究者の割合	32%	42%	44%	40%	42%	42%	約30%以上
年度ごとの目標値		30%	30%	30%	30%	30%	

【グラフ1：成果指標③ 主任研究者数の推移】

※ ここでいう「主任研究者」は、拠点の研究活動の中核を成す研究者を指す。



達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)							
名称 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート 番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
研究開発管理システム運営 (平成19年度)	748 (737)	361 (358)	398	研究開発の効果的・効率的な推進を図るため、競争的研究資金等に係る応募・採択など研究開発管理に係る書類・手続を全てオンライン化することにより、研究者に対する研究資金の交付の早期化を目指すとともに、府省横断的に情報を共有することによって研究者への研究開発経費の不合理な重複や過度の集中を排除することにより、研究費の効果的な配分の実現を支援する	1-①	019 5	大臣官房 課政策課 情報システム企画室
研究及び開発の向上に関する評価環境の戦略的構築 (平成23年度)	32 (23)	27 (19)	26	研究及び開発の特性に応じた評価方法、評価環境の構築のための調査・分析を実施するとともに、文部科学省評価指針の普及、研究開発機関等における研究開発評価の実施状況の把握や課題抽出のための意見交換を実施する。また、研究開発評価に関する研修及び国内外における研究開発評価事例等の情報を共有するための研究開発評価事例研究会を実施する。	2-①	019 6	企画評価課・研究開発法人支援室

政策の企画立案等に必要な国内外の動向調査・分析等(平成23年度)	46 (42)	57 (46)	47	我が国の科学技術・学術に関する政策の企画立案、評価等に必要調査・分析等のため、①海外の関連する政策動向等の情報の入手、分析等②科学技術イノベーション政策に係る所掌事務のうち、分野横断的かつ重要性・有用性の高い課題の調査及び③OECD 科学技術政策委員会の科学技術指標専門家作業部会(NESTD)による科学技術指標の国際基準の制定等の活動に対する任意拠出金を通じた支援を実施。	2	019 7	企画評価課
科学技術イノベーション政策における政策のための科学の推進(平成23年度)	496 (464)	653 (604)	699	経済・社会等の状況を多面的な視点から把握・分析した上で、課題解決等に向けた有効な政策を立案する「客観的根拠に基づく政策形成」の実現に向け、具体的な政策オプションの立案の中核的拠点機能を整備するとともに、人材育成やデータ情報基盤の整備等を一体的に推進する。	2	019 8	企画評価課
科学技術戦略推進に必要な経費(平成23年度)	6,955 (6,667)	450 (414)	—	【平成25年度終了事業】 総合科学技術会議が科学技術政策の司令塔機能を発揮し、各府省をけん引して自ら策定した科学技術イノベーション政策を戦略的に推進するため、各府省の施策をふかんし、それを踏まえて立案する政策を実施するために必要な施策を実施。	2	019 9	科学技術・学術戦略官付(制度改革・調査担当)
イノベーション創出のメカニズムに係る基盤的研究(平成23年度)	30 (27)	29 (28)	29	科学技術・学術政策研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。具体的な調査研究は以下のとおり。 1) ナショナルイノベーションシステムとその要素に係る理論的研究 2) 産学官連携と地域イノベーションに関する調査研究 3) 民間企業の研究活動に関する調査研究	2- ②、③ ⑤、⑥	020 1	科学技術・学術政策研究所
科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究(平成23年度)	65 (48)	106 (83)	117	科学技術・学術政策研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。具体的な調査研究等は以下のとおり。 1) 科学技術人材に関する調査研究 2) 科学技術と社会の関係に関する調査研究 3) 科学技術・学術政策基礎調査 4) 科学技術指標 5) 国際連携・協力のための会合開催	2- ②、③ ⑤、⑥	020 2	科学技術・学術政策研究所
科学技術イノベーション政策の科学の推進に資する基盤的調査研究(平成23年度)	134 (115)	77 (61)	51	科学技術・学術政策研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。具体的な調査研究は以下のとおり。 1) 研究開発投資の経済的社会的波及効果に関する総合的調査研究 2) 我が国のイノベーションの状況に係る調査研究	2- ②、③ ⑤、⑥	020 3	科学技術・学術政策研究所
社会的課題対応型科学技術に係る調査研究(平成23年度)	65 (42)	60 (34)	64	科学技術・学術政策研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。具体的な調査研究等は以下のとおり。 1) 社会的課題に対応した先端領域等の動向に関する調査研究 2) 科学技術動向の調査手法に関する研究 3) 科学技術専門家ネットワークの運用・高度化	2- ②、③ ⑤、⑥	020 4	科学技術・学術政策研究所
世界トップレベル研究拠点プログラム(平成19年度)	8,925 (8,925)	11,769 (11,769)	9,610	大学等を対象として、世界トップレベル研究拠点形成を目指す構想に集中的な支援を行い、システム改革の導入等の取組を促すことにより、優れた研究環境と高い研究水準を誇る目に見える拠点の構築を目指す。	3-① ~④	020 5	基礎研究振興課

競争的資金調整経費（平成 19 年度）	9 (6)	8 (7)	9	大学等の研究機関で管理されている競争的資金等研究費の不正使用を防止するため、研究機関における管理・監査体制の整備状況を確認し、不備があれば改善に向けた指導・助言を行う。	1-②	020 6	振興企画課競争的資金調整室
社会システム改革と研究開発の一体的推進事業（平成 25 年度）	—	4,773 (4,745)	2,435	科学技術イノベーションを推進するため、地域や利用者のニーズを踏まえた研究開発とその成果の実利用、普及段階で隘路となる社会システムの転換とを一体的に推進する。	2	020 0	科学技術・学術戦略官付（制度改革・調査担当）

（参考）関連する独立行政法人の事業等

事業名 （開始年度）	予算額計 （執行額）		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度 （補正予算）	26年度				
革新的研究開発基金補助金（平成 25 年度）	—	55,000 (55,000)	—	総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の強化の一環として、実現すれば産業や社会の在り方に大きな変革をもたらすハイリスク・ハイインパクトな挑戦的研究開発を推進する「革新的研究開発推進プログラム」を実施するための基金を独立行政法人科学技術振興機構に造成する。	—	0207	研究開発基盤課

施策の予算額・執行額					
（※政策評価調書に記載する予算額）					
区分		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度要求額
予算の状況 （千円） 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	17,711,803 ほか復興庁一括 計上分 0	16,378,469 ほか復興庁一括 計上分 0	12,321,033 ほか復興庁一括 計上分 0	11,931,601 ほか復興庁一括 計上分 0
		<0>	<0>	<0>	<0>
		ほか復興庁一括 計上分<0>	ほか復興庁一括 計上分<0>	ほか復興庁一括 計上分<0>	ほか復興庁一括 計上分<0>
		<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	1,842,633 ほか復興庁一括 計上分 0	56,158,263 ほか復興庁一括 計上分 0	0	
		<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	Δ1,988,555 ほか復興庁一括 計上分 0	835,063 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0>	<0>		
	合計	17,565,881 ほか復興庁一括 計上分 0	73,371,795 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0>	<0>		
	執行額（千円）	17,156,055 ほか復興庁一括 計上分 0	73,168,039 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0>	<0>		
		ほか復興庁一括 計上分<0>	ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）

名称	年月日	関係部分抜粋
第4期科学技術基本計画	平成23年8月19日閣議決定	<p>「国及び資金配分機関は、資金配分の不合理な重複や過度の集中を避けるため、大学及び公的研究機関に研究者のエフォート管理の徹底を求めるとともに「府省共通研究開発管理システム（e-Rad）」を運用し、競争的資金を適切かつ効率的に執行する。」 （p45、第5章 社会とともに創り進める政策の展開）</p> <p>「国及び資金配分機関は、研究資金の不正使用の防止に向けた取組を進める。また、国は、大学及び公的研究機関が、研究資金の適切な管理と監査体制を整備するよう求める。」 （p45、第5章 社会とともに創り進める政策の展開）</p> <p>国は、世界第一線の研究者の集積、迅速な意思決定、独自の人事及び給与体系、全ての職務における英語使用、卓越した融合研究領域の開拓によって、優れた研究環境と高い研究水準を維持する世界トップレベルの拠点の形成を促進する。 （P31、IV. 基礎研究及び人材育成の強化 2. 基礎研究の抜本的強化（2）世界トップレベルの基礎研究の強化）</p>
科学技術イノベーション総合戦略～新次元日本創造への挑戦～	平成25年6月7日	<p>大学及び研究開発法人において、国際化に向けた取組（国際研究者公募の実施、英語の公用化、事務支援部門の強化等）を先導し優れた成果を上げ国際的な評価を行っている世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）等を踏まえ、海外で活躍する日本人を含む世界トップレベルの研究者を呼び込む魅力あふれる研究環境を整備 （P40、第3章 科学技術イノベーションに適した環境創出 2. 重点的取組 （2）大学・研究開発法人を国際的なイノベーションハブとして強化）</p>
平成26年度科学技術イノベーションに適した環境創出のための「重点施策」	平成25年9月13日	<p>「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」はノーベル賞受賞者や著名外国人有識者等による「プログラム委員会」を中心とした、丁寧な状況把握ときめ細やかな進捗管理が行われ、国際化等システム改革に向けた取組を先導するなど、これまで優秀な研究者を引き付ける国際的な研究拠点を形成する大きな成果を上げており、研究者のうち常に30%程度以上が外国人研究者（31%～56%（平成23年度実績））となるなど、我が国の国際的イノベーションハブとしての個別具体的な成果を出すに至っており、引き続きこのような取組が推進されることを期待する。 （P8、II. 重点的取組ごとの重点施策 2. 大学・研究開発法人を国際的なイノベーションハブとして強化）</p>
研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）	平成19年2月15日 （平成26年2月18日改正）	<p>① 文部科学省は、毎年度、履行状況調査の実施方針等を定め、一定数を抽出し、機関におけるガイドラインに基づく体制整備等の状況について調査を実施し、ガイドラインの「機関に実施を要請する事項」等について確認する。また、配分機関において、不正が確認された機関も当該調査の対象とする。 （p19、第7節 文部科学省による研究機関に対するモニタリング等及び文部科学省、配分機関による体制整備の不備がある機関に対する措置の在り方（2）具体的な進め方 II. 措置のためのモニタリング等）</p>
研究における不正行為・研究費の不正使用に関するタスクフォース中間取りまとめ	平成25年9月25日	<p>国が、必要な規程や体制の整備状況を調査し、調査結果を公表することや、体制整備が不十分な場合に指導やアドバイスを行うことは重要である。 （p11 国による監視と支援）</p> <p>「不正使用」に関しては、国や資金配分機関は、必要な体制を整備し、機動的な調査等の実施等により、研究者が所属する組織に対するモニタリング機能の強化を図ることが必要である。事後調査、フォローアップと併せて実施することにより、有効性の更なる向上が見込まれる。（p12 国による監視と支援）</p>
公的研究費の適正な管理に関する有識者会議	平成25年6月17日設置	<p>（結果等） 研究機関の公的研究費の管理・監査体制の改善を促進するとともに、改善指導及び段階的な是正措置等を講じることを視野に入れた履行状況調査を平成26年度に実施する。</p>

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

達成目標 1

・「e-Rad 運用状況 各登録情報数」
 (作成：文部科学省) (作成又は公表時期：平成 26 年 5 月) (基準時点：平成 26 年 3 月)

達成目標 3

・「FY2012 Progress Report」等
 (作成：東北大学原子分子材料科学高等研究機構 (AIMR)、東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構 (Kavli IPMU)、京都大学物質-細胞統合システム拠点 (iCeMS)、大阪大学免疫学フロンティア研究センター (IFReC)、物質・材料研究機構国際ナノアーキテクトニクス研究拠点 (MANA)、九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 (I²CNER)、筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構 (I²IS)、東京工業大学地球生命研究所 (ELSI)、名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所 (ITbM))
 (所在：独立行政法人日本学術振興会ホームページ (http://www.jpsps.go.jp/english/e-toplevel/08_followup.html))

評価実施予定時期	平成 26 年度・平成 28 年度
----------	-------------------

主管課 (課長名)	科学技術・学術政策局 政策課 (村田 善則)
関係課 (課長名)	研究振興局振興企画課競争的資金調整室 (高山 宏)、大臣官房政策課 (田口 康)、科学技術・学術政策局企画評価課 (江崎 典宏)、科学技術・学術政策研究所企画課 (松原 太郎)、科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官付 (制度改革・調査担当) (林 孝浩)、研究振興局基礎研究振興課 (行松 泰弘)、科学技術・学術政策局研究開発基盤課 (渡辺 その子)